

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社駐車場総合研究所

【英訳名】 Parking Management Organization,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳瀬 聰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,734,398	3,239,756	5,685,741
経常利益 (千円)	78,199	49,180	158,621
四半期(当期)純利益 (千円)	39,532	25,401	92,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,661	23,411	98,368
純資産額 (千円)	858,431	911,280	917,707
総資産額 (千円)	1,936,686	2,227,701	2,132,382
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.27	3.32	12.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.12	3.28	11.93
自己資本比率 (%)	43.3	40.3	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,826	126,295	139,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,552	38,358	335,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,054	90,388	36,738
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	537,311	537,824	543,717

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.52	4.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益、雇用情勢の改善等が見られ、景気は回復基調を維持しておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、円安による原材料や原油価格の上昇等、先行きについては不透明な状況が続いております。

国内における駐車場業界につきましては、消費税増税及びガソリン販売価格の高騰に伴う自動車販売台数の減少に連動し、駐車場利用率の低下が見受けられる等、厳しい状況にあります。

しかしながら、首都圏において2020年東京オリンピック開催を睨んだ再開発が進むことが予想され、今後、駐車場及び駐輪場マーケットにおいても、交通インフラの整備を目的とした開発案件の増加が見込まれる等、将来的に規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界につきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い、自動車問題が深刻化する中、都市計画の交通インフラの一部である駐車場に関する意識が向上しており、駐車場の整備計画を中心に、様々な駐車場に関するコンサルティングニーズが旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、将来を見据えた事業基盤の一層の充実を図るため、「売上」から「利益」重視への経営方針の変更や、他社との差別化を目的とした新たなサービスの創出に注力するために大幅な組織変更を行い、新組織体制における整備および構築を行ってまいりました。

中国においても、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、2014年2月に中国の中心都市である上海に派盟交通諮詢（上海）有限公司を設立し、主要機能を同社に移管するため、管理部門人員やコンサルティング人員の拡充や異動を行う等、国内同様、新組織体制における整備および構築を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,239,756千円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は49,213千円（前年同四半期比40.3%減）、経常利益は49,180千円（前年同四半期比37.1%減）、四半期純利益は25,401千円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内においては、「利益重視」の経営方針のもと、駐車場管理運営部門と営業部門を一体化させ、各駐車場に一任していた営業体制を本社管轄するとともに、本社員による機動的営業活動を実現する等、新たな営業手法を取り入れることで、月極契約や提携テナントを中心とした未開発分野における顧客発掘営業を展開し、売上極大化による利益率の向上を図る施策を行ってまいりました。

その結果、前連結会計年度において新規に獲得しました駐車場におきましても、当第2四半期連結会計期間より、順次本格稼働に至っております。

また、業界全体で困難となりつつある新たな人財確保に向けた取り組みを強化するとともに、駐車場における配置ポストの最大効率化の分析及び実践等のコストマネジメントを実施しております。

中国国内においては、将来の本格展開及び事業規模の拡大に向け、引き続き、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、売上高は3,179,646千円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

〔コンサルティング事業〕

日本国内においては、ここ近年で複雑な駐車場案件が増加してきており、当社の最大の強みである設計段階からサポートする駐車場コンサルティングが高く評価されております。

また「コンサルティング機能の特化」方針のもと、駐車場オーナー様より高い評価をいただいております新たなソリューションサービスを提供することにより、当第2四半期連結会計期間におきましても、受案件数及び受注高が順調に増加しております。

中国国内においては、近年の新車販売台数の急激な増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、都市交通と駐車場の効率循環を実現するための都市整備における重要コンセプトとして駐車場コンサルティング需要が高まってきております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は33,364千円（前年同四半期比75.6%増）となりました。

〔その他事業〕

平成26年4月1日より、さらなる他社との差別化と新規事業の創出、未来志向の駐車場サービスの開発を目的として、新規事業開発本部を設立いたしました。

現在は、駐輪場事業として、東京オリンピックに向けて整備された千代田区の駐輪場の運営及び全国で社会問題となっております放置自転車対策の取り組みに注力しております。

また、駐車場利用者からのニーズの実現化に向けたシステム開発や特許の取得を行い、駐車場業界全体へのソリューション提供や新規事業に向けた準備を行っております。

以上の結果、その他事業全体の売上高は26,745千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、537,824千円（前年同四半期比513千円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは126,295千円の増加（前年同四半期比75,468千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益49,180千円、減価償却費57,320千円、預り金の増加35,813千円等であり、支出の主な内訳は、前払費用の増加16,583千円、前受金の減少10,551千円、法人税等の支払16,067千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは38,358千円の減少（前年同四半期比103,194千円の増加）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出27,432千円、有形固定資産の取得による支出15,319千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは90,388千円の減少（前年同四半期比20,333千円の減少）となりました。これは主として配当金の支払29,736千円、長期借入金の返済による支出42,584千円、リース債務の返済による支出18,067千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,399,800	8,399,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	8,399,800	8,399,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日 ～ 平成26年9月30日	-	8,399,800	-	181,016	-	158,016

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大嶋 翼	東京都渋谷区	2,212,200	26.33
川村 ゆか	東京都世田谷区	760,000	9.04
柳瀬 聡	東京都大田区	530,200	6.31
大嶋 清子	東京都渋谷区	510,000	6.07
川村 一真	東京都世田谷区	510,000	6.07
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	154,900	1.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	153,900	1.83
吉本 知子	兵庫県川西市	135,300	1.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	132,100	1.57
川村 絹子	東京都大田区	125,000	1.48
計		5,223,600	62.18

(注) 上記のほか、当社は自己株式を749,140株所有し、その発行済株式数に対する割合は8.91%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 749,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,649,900	76,499	-
単元未満株式	普通株式 800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,399,800	-	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所	東京都渋谷区渋谷 3-6-6	749,100	-	749,100	8.9
計	-	749,100	-	749,100	8.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,717	537,824
売掛金	147,725	157,484
仕掛品	10,435	12,487
前払費用	193,152	209,686
その他	31,249	28,086
流動資産合計	926,279	945,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	250,995	243,114
機械及び装置（純額）	193,624	177,736
リース資産（純額）	21,293	101,549
その他（純額）	174,031	170,640
有形固定資産合計	639,945	693,041
無形固定資産		
	28,301	51,067
投資その他の資産		
投資有価証券	132,182	131,173
敷金及び保証金	303,123	302,963
保険積立金	72,982	72,982
その他	29,567	30,904
投資その他の資産合計	537,856	538,023
固定資産合計	1,206,103	1,282,131
資産合計	2,132,382	2,227,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	79,648	71,320
リース債務	22,434	18,800
未払金	167,622	167,993
未払法人税等	22,646	29,755
前受金	190,698	177,645
預り金	323,064	358,817
その他	46,777	74,360
流動負債合計	852,891	898,692
固定負債		
長期借入金	309,935	275,679
リース債務	3,069	84,865
退職給付に係る負債	37,220	42,319
資産除去債務	11,400	11,435
その他	158	3,428
固定負債合計	361,783	417,727
負債合計	1,214,675	1,316,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,016	181,016
資本剰余金	160,436	160,436
利益剰余金	617,175	612,739
自己株式	66,040	66,040
株主資本合計	892,588	888,152
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,932	9,311
その他の包括利益累計額合計	11,932	9,311
新株予約権	4,357	4,357
少数株主持分	8,828	9,459
純資産合計	917,707	911,280
負債純資産合計	2,132,382	2,227,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,734,398	3,239,756
売上原価	2,286,240	2,752,528
売上総利益	448,158	487,228
販売費及び一般管理費	365,738	438,014
営業利益	82,420	49,213
営業外収益		
受取利息	74	63
為替差益	-	1,307
投資事業組合運用益	1,221	3,678
その他	494	815
営業外収益合計	1,789	5,865
営業外費用		
支払利息	3,307	3,854
為替差損	2,358	-
車両事故損失	-	1,950
その他	343	94
営業外費用合計	6,010	5,898
経常利益	78,199	49,180
税金等調整前四半期純利益	78,199	49,180
法人税、住民税及び事業税	33,222	22,474
法人税等調整額	5,594	146
法人税等合計	38,817	22,620
少数株主損益調整前四半期純利益	39,382	26,560
少数株主利益又は少数株主損失()	150	1,159
四半期純利益	39,532	25,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,382	26,560
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,279	3,149
その他の包括利益合計	7,279	3,149
四半期包括利益	46,661	23,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,037	22,780
少数株主に係る四半期包括利益	1,624	630

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,199	49,180
減価償却費	50,943	57,320
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,275	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	5,099
受取利息及び受取配当金	74	63
支払利息	3,307	3,854
投資事業組合運用損益（は益）	1,221	3,678
売上債権の増減額（は増加）	7,064	9,845
たな卸資産の増減額（は増加）	9,433	2,911
前払費用の増減額（は増加）	9,510	16,583
未払金の増減額（は減少）	48,286	6,178
預り金の増減額（は減少）	10,683	35,813
前受金の増減額（は減少）	45,582	10,551
その他	4,871	32,328
小計	111,529	146,140
利息及び配当金の受取額	74	63
利息の支払額	3,518	3,841
法人税等の支払額	57,258	16,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,826	126,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	27,617	15,319
投資事業組合からの分配による収入	-	4,673
無形固定資産の取得による支出	10,402	27,432
敷金及び保証金の差入による支出	4,880	913
敷金及び保証金の回収による収入	1,363	626
その他	16	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,552	38,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,394	-
長期借入金の返済による支出	33,276	42,584
配当金の支払額	28,975	29,736
リース債務の返済による支出	19,197	18,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,054	90,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,086	3,440
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152,694	5,892
現金及び現金同等物の期首残高	690,005	543,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,311	537,824

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	54,472千円	53,834千円
給料	139,509千円	180,348千円
退職給付費用	2,879千円	5,014千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	537,311	537,824
現金及び現金同等物	537,311	537,824

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,015	3.90	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,837	3.90	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円27銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,532	25,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,532	25,401
普通株式の期中平均株式数(株)	7,506,932	7,650,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円12銭	3円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	209,997	94,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社駐車場総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。